

事務事業調査

平成27年度

事業No	9	課	人事課	係	職員係	起案者	都築里美
						決裁者	山中詔雄
事務事業名	基本研修事業				事業種別	職員研修	

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 2 組織体制・人事管理 3 職員の能力開発 1 職員の能力開発			予算科目(会計)		一般会計				
				予算科目(款・項・目)		10-5-15				
				総合計画以外の計画						
				関連する総合計画の施策						
				性質区分	市の内部事務事業					
根拠法令	有	地方公務員法第39条「研修」								
法定受託事務	無									
公約・議会答弁	無									
陳情・市民要望	無									
実施方法	直営		委託先							
実施期間	開始	平成元年度		経過	26年目		終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		職員が			～になる		公務の本質を理解し公正かつ能率的な業務遂行が可能となります。		
事務事業の内容	全体の奉仕者である公務員の責務を自覚し、市民に対して公正・公平な姿勢を培うとともに、主体的かつ効率的に職務を遂行する能力の向上を図るため、階層別の一般研修、課題別の特別研修、職場研修、県研修センター等への派遣研修を実施します。									
改善・対策の履歴	【H24年度】キャリアデザイン研修（採用12,13年目）、パワーハラスメント防止研修（管理者）を実施しました。 【H25年度】採用後5、6年目の若手職員を対象に、民間企業派遣職員による業務の効率化と改善意識向上のための研修を実施しました。新たに再任用職員研修、新人事評価被評価者研修会を実施しました。 【H26年度】課長研修は説明責任能力向上研修を実施しました。女性職員キャリアアップ研修を主査以上の女性職員を対象に実施しました。									

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	10,948	10,703	14,742	11,092	15,592
財源計	7,798	7,238	10,647	6,997	11,497
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,798	7,238	10,647	6,997
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費(従事職員数)	3,150 (0.50)	3,465 (0.55)	4,095 (0.65)	4,095 (0.65)	4,095 (0.65)
人事課予算分人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	新規採用職員前期研修・体験研修	見込	61.00	55.00	52.00	65.00
			実績	61.00	62.00	53.00	
	指標名 (単位)	受講者(人)	活動の総事業費 (千円)	1,830	1,800	2,151	
			活動にかかるコスト (千円)	30.00	29.03	40.58	
活動2	活動名 (活動内容)	課長補佐研修	見込	30.00	30.00	24.00	14.00
			実績	30.00	12.00	12.00	
	指標名 (単位)	受講者(人)	活動の総事業費 (千円)	970	982	982	
			活動にかかるコスト (千円)	32.33	81.83	81.83	
活動3	活動名 (活動内容)	課長研修	見込	23.00	38.00	20.00	24.00
			実績	23.00	18.00	23.00	
	指標名 (単位)	受講者(人)	活動の総事業費 (千円)	1,105	788	877	
			活動にかかるコスト (千円)	48.04	43.78	38.13	

4 成果指標と実績の推移				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	指標名(単位)			目標	100.00	100.00	100.00	100.00
	新規採用職員研修の理解度(%)			実績	100.00	100.00	100.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
	管理者研修の受講率(%)			目標	100.00	100.00	100.00	100.00
成果2				実績	100.00	100.00	100.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	

5 成果 1、2 以外の成果	
成果	・課長研修は説明能力向上研修を実施し、説得力のある答弁技法を習得できました。 ・社会情勢を踏まえ、主査以上の女性職員を対象に女性職員キャリアアップ研修を実施し、女性職員のキャリア形成と女性活躍推進の意識の醸成を図ることができました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析		内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
活動コスト	受講対象者数変動するため、単位コストの管理は難しいところがあります。	
成果	研修目的を明確にし、有能な講師の選定に努めることで、該当職員の受講意欲と研修効果向上に資することができました。	

7 所属長の改善案		コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
		人材育成基本方針に基づき、各階層別の役割を踏まえ、必要な能力の養成と行動変容に資するような研修の実施に絶えず努める必要があります。 行政を取り巻く環境の変化にともない、行政職員に求められる能力を見極め、新しい研修手法や内容の研修の情報収集に努めます。

8 方向性		必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性
維持・継続	学習目標を明確化し、公務能率の向上を図るとともに、時代の変革に合わせ時々の行政課題を踏まえた効果的な研修を実施するよう努めます。	

事務事業調書

平成27年度

事業No	11	課	人事課	係	職員係	起案者	都築里美
						決裁者	山中詔雄
事務事業名	能力開発研修事業				事業種別	職員研修	

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 2 組織体制・人事管理 3 職員の能力開発 1 職員の能力開発				予算科目(会計)		一般会計	
					予算科目(款・項・目)		10-5-15	
					総合計画以外の計画			
					関連する総合計画の施策			
					性質区分		市の内部事務事業	
根拠法令	有	地方公務員法第39条「研修」						
法定受託事務	無							
公約・議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始	平成元年度		経過	26年目		終了	期間
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		職員が			~になる		市民の視点で高い政策形成能力を備えた職員になります
事務事業の内容	自立的な地域経営に資するよう、先見性や創造性を養い、市民との協働の視点で政策を立案・実行できる能力の向上を図るため、政策課題研修、政策法務研修等を実施します。国・県並びに民間の研修専門機関が実施する高度で専門的な研修に職員を派遣します。							
改善・対策の履歴	・H22 政策課題研修の指導講師の変更、年間カリキュラムの充実、企画政策課との連携強化しました。政策法務研修の対象職員を係長級から主査へ変更しました。 ・H23 西三河7市町研修協議会の新任係長研修の対象職員を専門主査に前倒ししました。 ・H25 アカデミーや専門研修機関への派遣を拡充しました。 ・H26 自治大学校第1部第2部特別課程への派遣を新たに実施しました。公募型先進都市視察研修を実施しました。							

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	14,861	14,227	16,340	15,445	18,609
財源計	9,821	9,187	10,670	9,775	12,939
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	9,821	9,187	10,670	9,775
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	5,040 (0.80)	5,040 (0.80)	5,670 (0.90)	5,670 (0.90)	5,670 (0.90)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	政策課題研修	見込	12.00	12.00	12.00	12.00
			実績	12.00	12.00	12.00	
	指標名 (単位)	受講者(人)	活動の総事業費 (千円)	2,220	2,133	1,998	
			活動にかかるコスト (千円)	185.00	177.75	166.50	
活動2	活動名 (活動内容)	先進地視察研修 (8部研修)	見込	15.00	15.00	20.00	20.00
			実績	15.00	15.00	20.00	
	指標名 (単位)	受講者(人)	活動の総事業費 (千円)	2,021	2,095	2,649	
			活動にかかるコスト (千円)	134.73	139.67	132.45	
活動3	活動名 (活動内容)	派遣研修	見込	53.00	58.00	45.00	70.00
			実績	44.00	42.00	45.00	
	指標名 (単位)	受講者(人)	活動の総事業費 (千円)	10,620	9,999	10,798	
			活動にかかるコスト (千円)	241.36	238.07	239.96	

4 成果指標と実績の推移			指標名(単位)	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	政策課題研修の貢献度(%)			目標	100.00	100.00	100.00	100.00
				実績	100.00	100.00	100.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
成果2	派遣研修の受講率(%)			目標	100.00	100.00	100.00	100.00
				実績	100.00	100.00	100.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	

5 成果1、2以外の成果
・自治大学校・市町村・国際文化アカデミー等の外部の専門機関に職員を派遣し、幹部職員養成や専門実務・政策形成能力の向上に寄与しています。

6 各活動にかかるコストと成果の分析
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
・先進都市視察研修について、1人当たりの視察費を削減し、公募型を導入したことでコストが減少しています。
・公募型の導入で、受講者層の拡大と早急な行政課題に対応した効果的な視察研修を実施することができました。

7 所属長の改善案
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
・地方分権改革が進展する中、自治体職員に求められる政策形成能力を向上させる研修を継続的に実施します。

8 方向性
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性
維持・継続
地方分権改革が進展する中で市の持続可能な成長を支える人材を育成する観点から、職員の政策形成能力を磨くとともに、業務に関する専門性や柔軟な思考力を高められるよう内容を適宜見直しながら継続的に本研修を実施します。

事務事業調査

平成27年度

事業No	10	課	人事課	係	職員係	起案者	都築里美
						決裁者	山中詔雄
事務事業名	自己啓発研修事業				事業種別	職員研修	

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 2 組織体制・人事管理 3 職員の能力開発 1 職員の能力開発				予算科目(会計)		一般会計			
					予算科目(款・項・目)		10-5-15			
					総合計画以外の計画					
					関連する総合計画の施策					
					性質区分		市の内部事務事業			
根拠法令	有	地方公務員法第39条「研修」								
法定受託事務	無									
公約・議会答弁	無									
陳情・市民要望	無									
実施方法	直営		委託先							
実施期間	開始	平成21年度		経過	6年目		終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		職員が				~になる		自己研鑽を通して積極的に能力開発をする職員となります。	
事務事業の内容	意欲と情熱を持って職務に精励し、積極的に自己の能力開発を図るため、選択性の通信教育講座を開講するとともに、職員の自主的な学習を支援します。									
改善・対策の履歴	通信教育において、今日的な行政課題の多様化と職員の意識の変化に対応するよう研修コースを適宜見直しています。 【平成22年度】専用Webサイトによる講座内容の紹介を導入しました。 【平成23年度】6月と9月の開講時期選択制を導入しました。 【平成26年度】職員自己啓発支援制度の支援内容の実績を職員に周知しました。									

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	2,083	2,372	2,130	2,454	2,330
財源計	1,453	1,742	1,500	1,824	1,700
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,453	1,742	1,500	1,824
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	630 (0.10)	630 (0.10)	630 (0.10)	630 (0.10)	630 (0.10)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	自主研究グループ	見込	0.00	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00	
	指標名 (単位)	受講者(グループ)	活動の総事業費 (千円)	0	0	0	
			活動にかかるコスト (千円)	0.00	0.00	0.00	
活動2	活動名 (活動内容)	通信教育	見込	80.00	90.00	95.00	100.00
			実績	93.00	112.00	111.00	
	指標名 (単位)	受講者(人)	活動の総事業費 (千円)	1,741	1,990	2,028	
			活動にかかるコスト (千円)	18.72	17.77	18.27	
活動3	活動名 (活動内容)	職員自己啓発支援	見込	20.00	20.00	20.00	20.00
			実績	12.00	16.00	25.00	
	指標名 (単位)	支援数(件)	活動の総事業費 (千円)	343	382	426	
			活動にかかるコスト (千円)	28.58	23.88	17.04	

4 成果指標と実績の推移				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	指標名(単位)			目標	80.00	90.00	95.00	0.00
	通信教育研修の受講者数(人)			実績	93.00	112.00	111.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
				目標				
成果2				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果
成果 ・通信教育は、時代と職員のニーズに対応するよう毎年コースを見直しており、新規コースを受講する傾向にあります。 ・職員の自主的な能力開発活動を促すため、職員自己啓発支援の実績内容を職員に公開しました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等 活動コスト 職員自己啓発支援件数の増加により、単位コストは減少しています。 成果 多岐にわたる自主学習に支援することができました。

7 所属長の改善案
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案 引き続き、通信教育コースの見直しと自己啓発支援制度の対象となる講習会や検定などのPRに努めます。

8 方向性
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性 維持・継続 職員の資質の向上と能力開発のため、積極的な自主研究、自己啓発活動を継続して支援します。

事務事業調書

平成27年度

事業No	8	課	人事課	係	職員係	起案者	都築里美
						決裁者	山中詔雄
事務事業名	職員健康管理事業				事業種別	職員研修	

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 2 組織体制・人事管理 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策			予算科目(会計)		一般会計	
				予算科目(款・項・目)		10-5-15	
				総合計画以外の計画			
				関連する総合計画の施策			
				性質区分	市の内部事務事業		
根拠法令	有	労働安全衛生法第19条、第66条					
法定受託事務	無						
公約・議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	一部委託	委託先	民間企業				
実施期間	開始	平成元年度	経過	26年目	終了	期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	職員が			~になる	自己の健康管理に努め、健康の保持増進ができるようになります。	
事務事業の内容	職員の健康保持および体力増進のため、各種の健診(検診)検査と測定等を行い、疾病の早期発見・早期治療に努めるほか、健康指導及び生活指導により健康の増進と体力の向上を図り、活気のある職場づくりを図ります。						
改善・対策の履歴	【平成23年度】こころの健康相談を平成22年度の半日開催から終日開催にしました。 【平成24年度】精密検査の受診報告をシステムでできるように改善しました。 【平成25年度】精密検査の受診報告の項目に通院治療中を追加しました。 【平成26年度】メタボ予備群の40歳満の職員に対する生活習慣病予防相談を、集団から個別相談に、実施時期を2月から6月に変更しました。						

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	20,046	20,677	25,690	6,033	26,597
財源計	15,636	16,267	21,280	1,623	22,187
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	15,636	16,267	21,280	1,623
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	4,410 (0.70)	4,410 (0.70)	4,410 (0.70)	4,410 (0.70)	4,410 (0.70)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	人間ドック	見込	835.00	825.00	760.00	795.00
			実績	729.00	763.00	784.00	
	指標名 (単位)	受診者数(人)	活動の総事業費 (千円)	9,658	9,943	10,229	
			活動にかかるコスト (千円)	13.25	13.03	13.05	
活動2	活動名 (活動内容)	定期健康診断	見込	300.00	300.00	350.00	430.00
			実績	259.00	371.00	287.00	
	指標名 (単位)	受診者数(人)	活動の総事業費 (千円)	2,561	2,698	2,362	
			活動にかかるコスト (千円)	9.89	7.27	8.23	
活動3	活動名 (活動内容)	生活習慣病予防健診	見込	255.00	340.00	340.00	340.00
			実績	312.00	330.00	349.00	
	指標名 (単位)	受診者数(人)	活動の総事業費 (千円)	3,558	3,702	4,050	
			活動にかかるコスト (千円)	11.40	11.22	11.60	

4 成果指標と実績の推移				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	指標名(単位)			目標	100.00	100.00	100.00	100.00
	健康診断受診率(%)			実績	100.00	100.00	100.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
	精密検査受診率(%)			目標	100.00	100.00	100.00	100.00
成果2				実績	70.50	75.90	72.80	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成	未達成	

5 成果1、2以外の成果				成果	・メンタル不調による休職者数が昨年度より6名減少しました。 ・生活習慣病予防相談を実施し、5名の対象職員のうち3名が1ヶ月間に1kgの減量を達成しメタボ予備群に該当しなくなりました。
--------------	--	--	--	----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	・消費税の増税に伴いコストが上がっています。
成果	・こころの健康相談を活用して、休職者との連絡や所属課との調整や指導を図り、休職者の復職につながりました。 ・生活習慣病相談を健診前の6月に実施したことが明確な目標設定につながり、対象者のうち6割の職員が減量を達成することができた。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
・職員の健康保持、体力増進を図るとともに、明るく活気のある職場づくりや職務能率の向上を図るためにも職員の健康管理に努めなければなりません。 ・生活習慣病の早期発見・早期治療に努めるため、個別に連絡を取り、健康診断の受診率および要精密検査等の受診率100%を目指します。 ・メンタル不調者が若年化傾向にあるため、採用3年目職員に実施していたメンタルヘルス研修を採用2年目職員に変更します。	

8 方向性				必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性			
維持・継続				要精密検査及び要二次検査の受診者、受診率を向上させるため、個人通知の強化やメンタルヘルスに関する研修会や相談事業を継続して実施します。			